

第7回 経済運営と経済情勢に  
関するアンケート調査結果

2002年9月9日  
(社)日本経済団体連合会

## ・調査の概要

日本経団連経済政策委員会（委員長：千速 晃 日本経団連副会長・新日本製鐵社長、共同委員長：井口 武雄 三井住友海上火災保険会長・最高経営責任者）では、下記により「第7回経済運営と経済情勢に関するアンケート調査」を実施した。

### 1．調査対象

日本経団連常任理事（団体会員を除く）および会長・副会長。合計 232 名

### 2．調査期間

2002年7月24日～8月23日

### 3．回答率

61%（232名中142名）

## （参考）過去の調査実施状況

### 第1回調査

調査期間：1999年8月27日～9月9日

調査対象：経団連常任理事（会長・副会長、団体会員を除く）

回答率：58%

### 第2回調査

調査期間：2000年1月11日～1月27日

調査対象：経団連常任理事（会長・副会長、団体会員を除く）

回答率：64%

### 第3回調査

調査期間：2000年6月12日～6月22日

調査対象：経団連常任理事（会長・副会長、団体会員を除く）

回答率：59%

### 第4回調査

調査期間：2000年12月4日～12月20日

調査対象：経団連常任理事（団体会員を除く）および会長・副会長

回答率：58%

### 第5回調査

調査期間：2001年8月2日～8月27日

調査対象：経団連常任理事（団体会員を除く）および会長・副会長

回答率：61%

### 第6回調査

調査期間：2002年1月7日～1月28日

調査対象：経団連常任理事（団体会員を除く）および会長・副会長

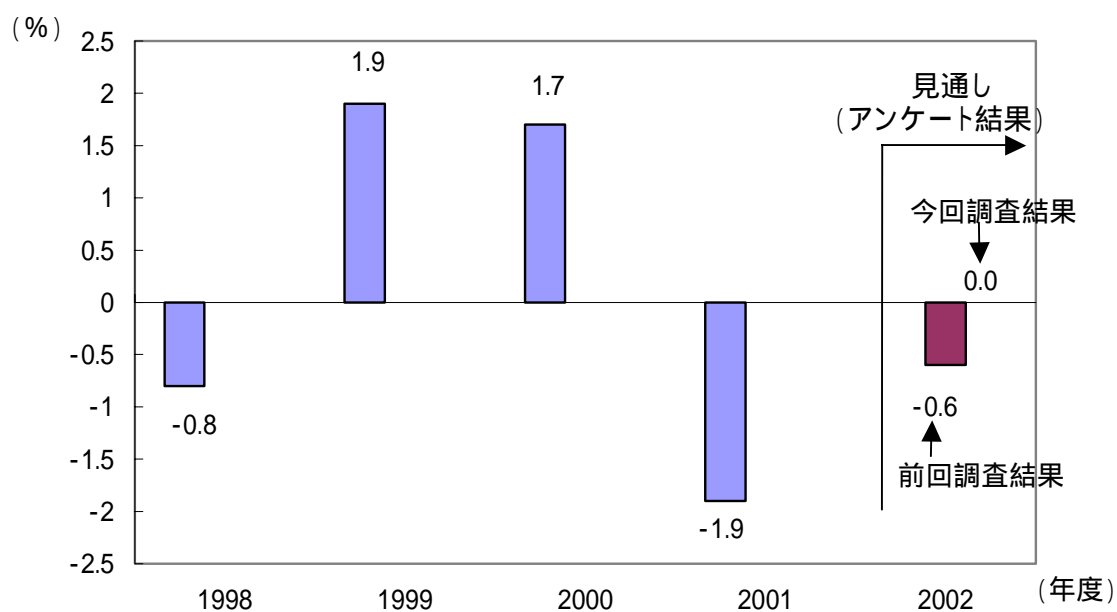
回答率：63%

なお、第1回、第2回調査は試行調査であり、調査結果については基本的に公表していない。

## ．調査結果

### 1．日本の実質成長率の見通し（2002年度）

2002年度における実質成長率の見通しは、最高「プラス1.0%」、最低「マイナス1.0%」であったが、平均では「ゼロ%」と前回調査結果から上方修正となった。〔回答総数141〕



1998～2001年度は実績。

### 2．日本の株価の見通し

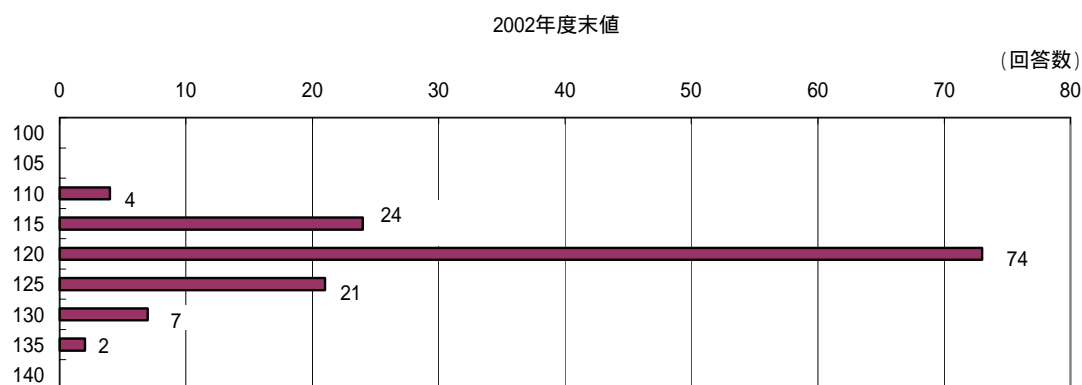
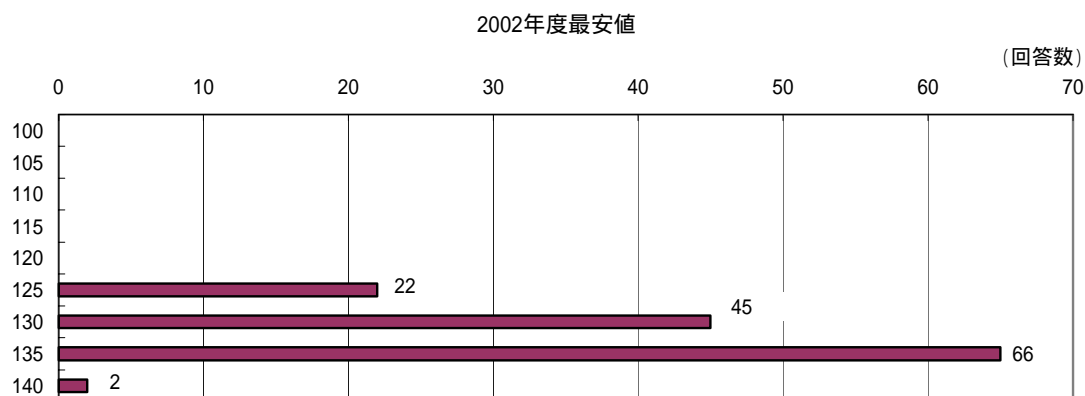
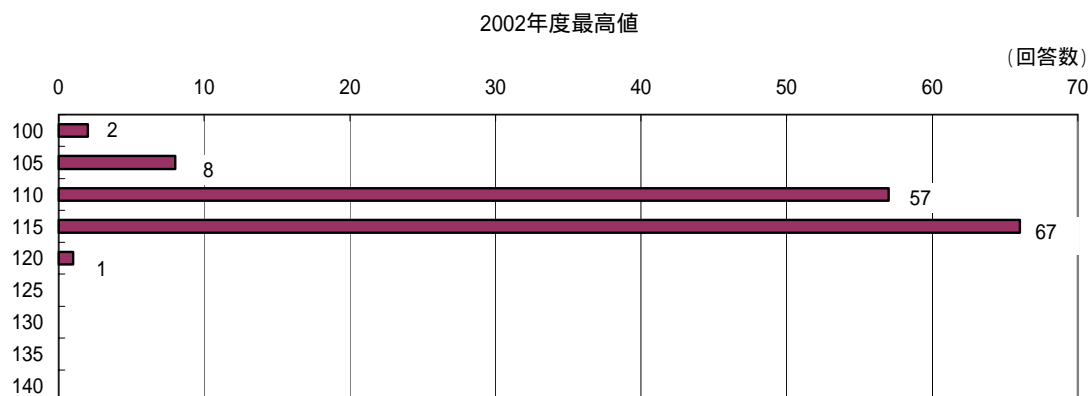
2002年度における日経平均株価の見通しは、平均でそれぞれ、最高値が約12,100円、最安値が約9,200円、年度末値が約10,900円と、いずれも前回調査結果から下方修正となった。〔回答総数136〕

(単位:円)

2002年度 日経平均株価	前回調査結果	今回調査結果
最高値	12,694	12,092
最安値	9,456	9,203
年度末値	11,890	10,852

### 3. 対ドル円レートの見通し

2002年度における対ドル円レートは、最高値は115円(前回調査結果125円)、最安値は135円(同140円)、年度末値は120円(同130円)との見通しが、それぞれ最も多く、いずれも前回調査結果から円高方向への修正となった。〔回答総数135〕



#### 4. 日本の完全失業率

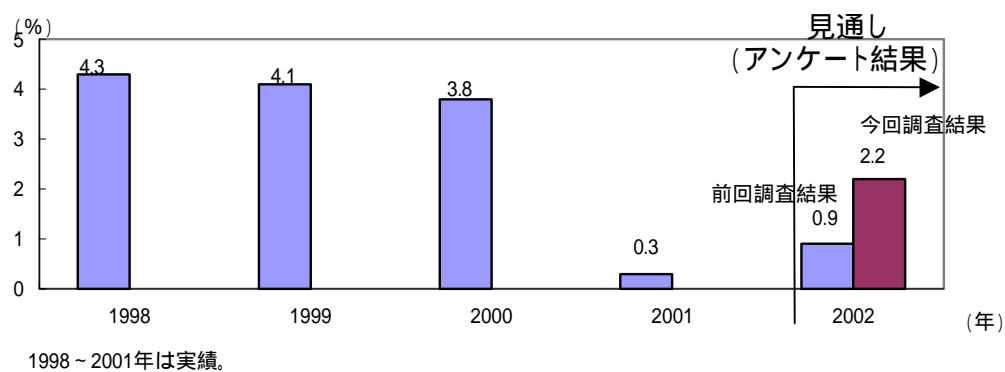
2002年度末における完全失業率(男女計)の見通しは、最高9.0%、最低5.0%であったが、平均では5.6%と、前回調査結果から下方修正となった。〔回答総数140〕

(単位:%)

完全失業率	前回調査結果	今回調査結果
2002年度末値	6.0	5.6

#### 5. 米国の実質成長率の見通し(2002年)

2002年(暦年)における米国の実質成長率の見通しは、最高「プラス3.5%」、最低「ゼロ%」であったが、平均では「プラス2.2%」と、前回調査結果から上方修正となった。〔回答総数139〕



#### 6. 米国の株価の見通し

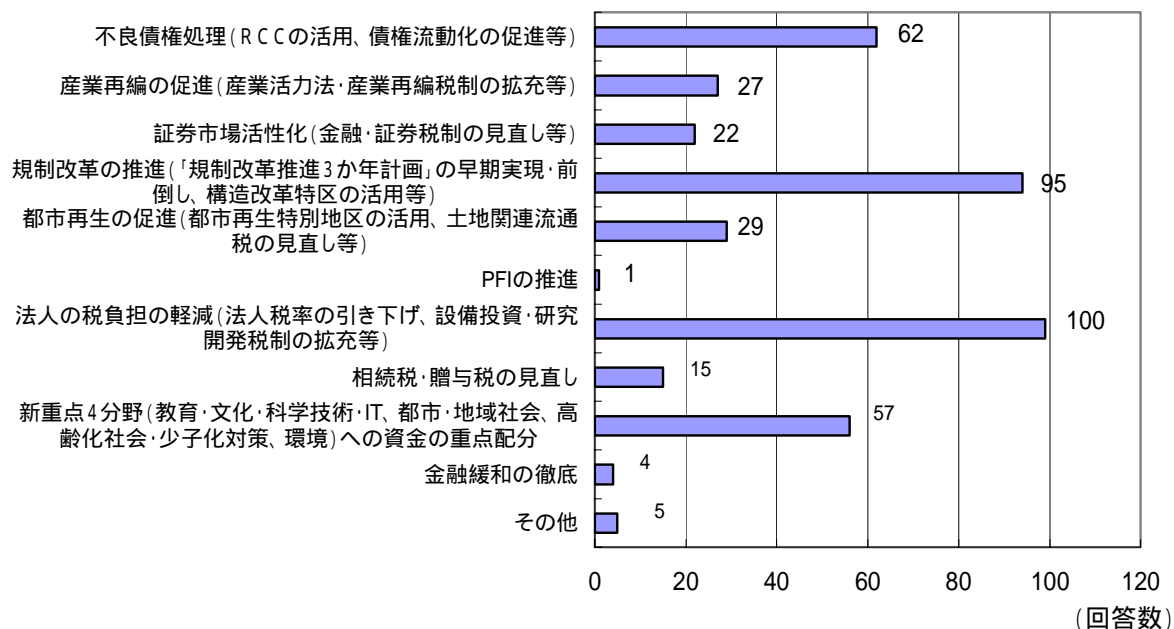
2002年(暦年)における株価(NYダウ)の見通しは、平均でそれぞれ、最高値が約10,600ドル、最安値が約7,500ドル、年末値が約9,200ドルとなった。〔回答総数132〕

(単位:ドル)

2002年(暦年)		NYダウ
最高値		10,636
最安値		7,530
年末値		9,223

## 7. 当面の経済活性化策（複数回答）

経済活性化を図るための施策としては、「法人の税負担の軽減」「規制改革の推進」「不良債権処理」「新重点4分野への資金の重点配分」を挙げる回答が多かった。〔回答総数417〕



### 「その他」の意見

- ・ 公的セクターの民営化。
- ・ 家計部門減税など公的負担の軽減。
- ・ 研究開発の推進。
- ・ 新規成長産業の活性化。

## 8. 集中調整期間終了後の成長率

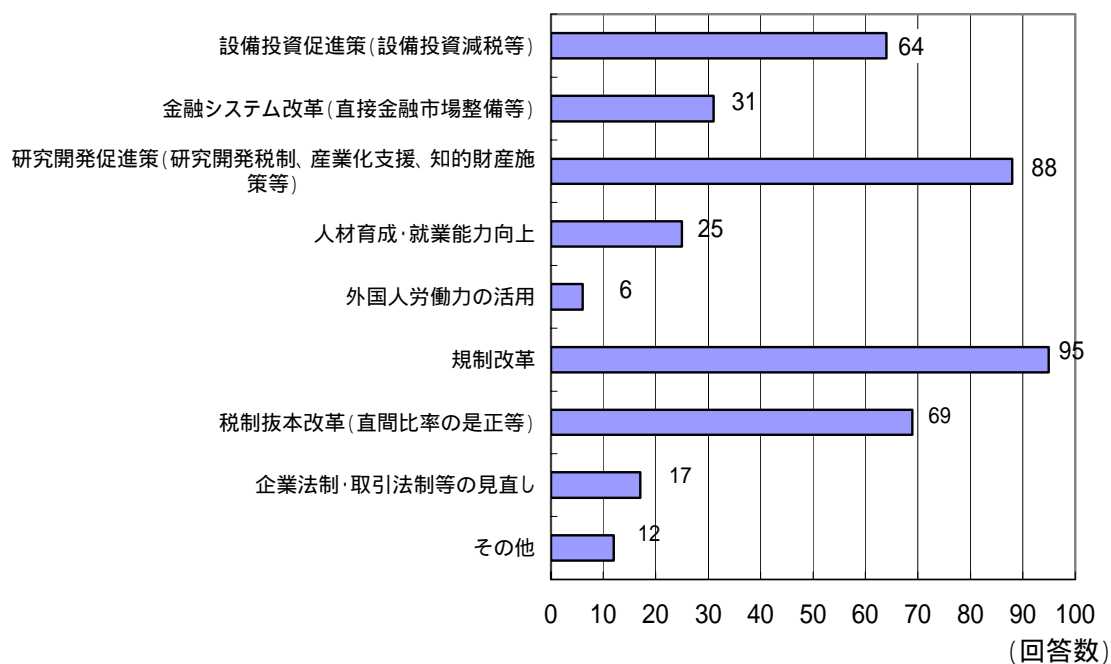
集中調整期間終了後（2004年度以降）、社会保障制度改革、行財政改革が徹底され、成長促進策が講じられた場合の実質成長率の見通しは、平均で「プラス1.7%」となった。〔回答総数136〕

(%)

	実質成長率
集中調整期間終了後	1.7

## 9. 成長促進策（複数回答）

質問8の潜在成長力を実現するため、社会保障制度改革、行財政改革に加え、実行すべき成長促進策としては、「規制改革」「研究開発促進策」「税制抜本改革」「設備投資促進策」を挙げる回答が多かった。〔回答総数407〕

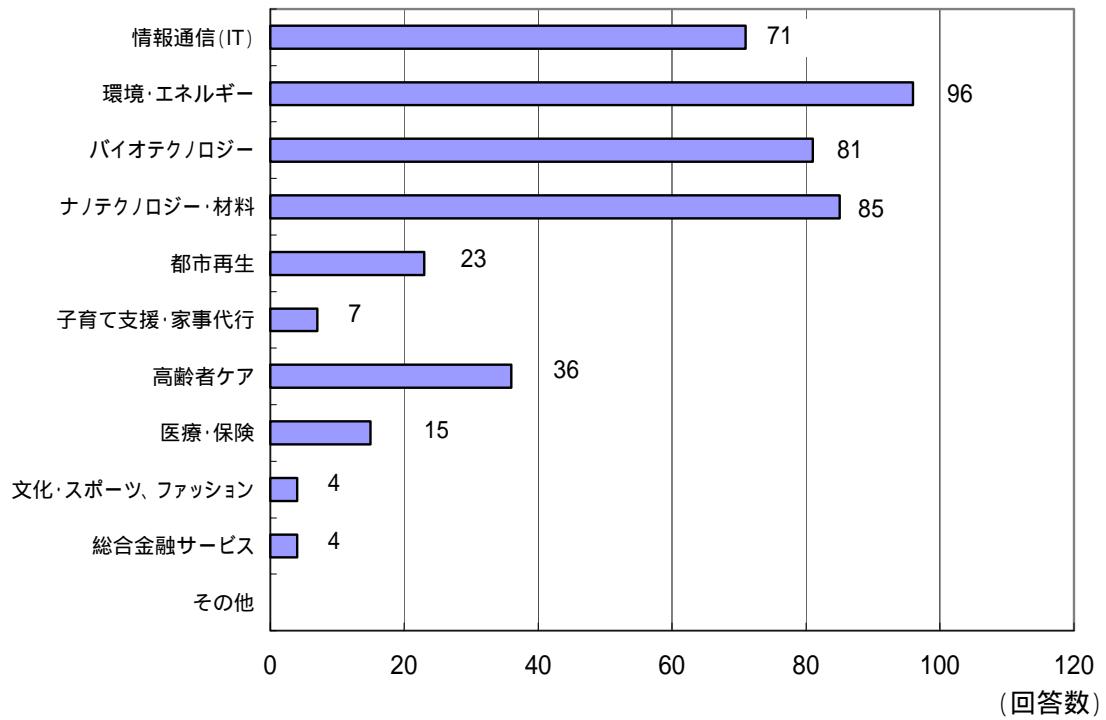


### 「その他」の意見

- ・ 特殊法人改革。
- ・ 公的セクターの民営化。
- ・ 不良債権の最終処理。
- ・ デフレの抑制。
- ・ 都市再生の促進。
- ・ IT、都市再生等の重点分野への資金配分。
- ・ 公共投資等の財政出動。
- ・ 産業基盤整備等の重点的なインフラ投資。
- ・ 社会保障負担の見直し。
- ・ 年金・医療制度改革。
- ・ 消費税の段階的引上げによる消費促進、財政収入の増加による安心の形成。

## 10 . 今後 10 年間で成長が期待できる分野（複数回答）

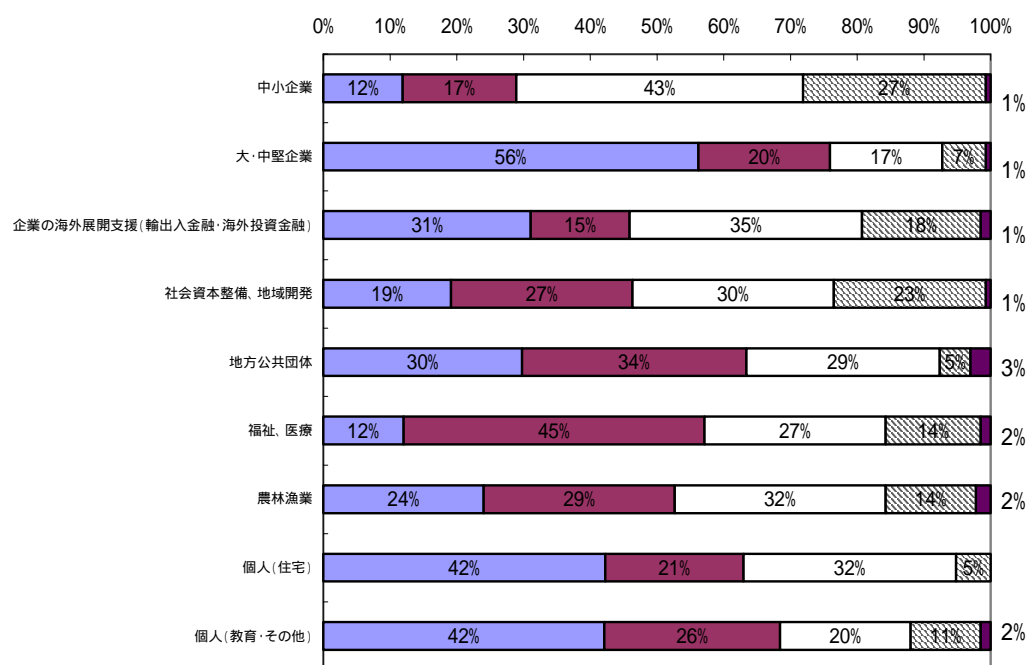
今後 10 年間で成長が期待できる分野としては、「環境・エネルギー」「ナノテクノロジー・材料」「バイオテクノロジー」「情報通信（IT）」を挙げる回答が多かった。〔回答総数 422〕





## 1 1 . 政府系金融機関のあり方

政府系金融機関のあり方として、いずれの分野とも「現状通りとすべき」との回答は少数である。「大・中堅企業」「個人（教育・その他）」「個人（住宅）」「地方公共団体」「福祉、医療」「農林漁業」の分野については、「廃止（民営化を含む）・縮小すべき」または「他の政策手段に変更すべき」との意見が50%を上回った。特に、「大・中堅企業」「個人（教育・その他）」「個人（住宅）」では、「廃止（民営化を含む）・縮小すべき」との回答が多数を占めた。〔回答総数137〕



- 当該分野支援の政策的な重要性は低下しており、政府系金融機関は廃止(民営化を含む)・縮小すべき。
- 当該分野支援は引き続き政策的に重要だが、金融面の施策ではなく、税・補助金等の政策手段に変更すべき。
- 当該分野支援は引き続き政策的に重要だが、政府系金融機関の業務は民間金融機関融資に対する保証・利子補給、民間金融機関の債権の買取・証券化等に変更すべき。
- ▣ 当該分野支援は引き続き政策的に重要であり、政府系金融機関は現状通りとすべき。
- その他

以上